



かすみがうら市
KASUMIGAURA

議会だより

No. 34

目次 CONTENTS

- P2-3 6月定例会提出議案
- P4-5 6月定例会議案質疑
- P6 委員会活動
- P7-9 一般質問
- P10 コラム



▲はすの花(田伏地内)

傍聴者の皆様には
仮設議場でご不便をおかけいたしました

9月定例会からは
リニューアルした議場で開かれます

平成25年

第2回定例会



平成25年第2回定例会が、6月4日から6月21日までの18日間の会期で開催されました。今定例会でも、一部の案件以外については委員会付託をせず、『本会議中心主義』により審議を行いました。また、6月6日、7日の2日間において一般質問（後頁P7～9）を行いました。

議案等の審議結果

▼**報告第2号**
平成24年度かすみがうら市一般会計繰越明許費繰越計算書について

▼**報告第3号**
平成24年度かすみがうら市下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書について

▼**報告第4号**
平成24年度かすみがうら市土地開発公社事業決算について

▼**報告第5号**
平成25年度かすみがうら市土地開発公社事業計画及び資金計画並びに収支予算について

▼**報告第6号**
専決処分報告について
（工作物撤去土地明渡請求に係る訴えの提起）

▼**承認第1号**
専決処分事項の承認を求めることについて
（かすみがうら市税条例の一部を改正する条例）

承認

▼**承認第2号**
専決処分事項の承認を求めることについて
（かすみがうら市国民健康保険

税条例の一部を改正する条例）

承認

▼**議案第42号**
かすみがうら市長等政治倫理条例の制定について

継続審査

市長、副市長及び教育長が、市民全体の奉仕者として、市政に対する市民の信頼に応え、健全なる市政の発展に寄与することを目的として、新たに条例を制定するものです。

▼**議案第43号**
かすみがうら市職員倫理条例の制定について

継続審査

職員の職務に係る倫理の確立及び保持に資するために必要な事項を定め、もって職務執行の公平さに対する市民の疑惑や不信を招く行為の防止を図り、公務に対する市民の信頼を確保することを目的として、新たに条例を制定するものです。

▼**議案第44号**
かすみがうら市子ども・子育て会議条例の制定について

可決

子ども・子育て支援法第77条

第1項の規定に基づき、「市子ども・子育て会議」を設置するため、新たに条例を制定するものです。

▼**議案第45号**
かすみがうら市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例の一部を改正する条例の制定について

可決

改良土による埋立て等を規制し、市民の良好な生活環境を保全するため、条例を制定するものです。

▼**議案第46号**
かすみがうら市光をそそぐ交付金基金の設置、管理及び処分に関する条例を廃止する条例の制定について

可決

図書館司書の増員、並びにハートフル相談員の配置に要する費用の財源に充てることを目的として設置した光をそそぐ交付金基金が、所期の目的を達成したため、条例を制定するものです。

▼**議案第47号**
平成25年度かすみがうら市一般会計補正予算（第1号）

可決

主な内容は、私立保育所事業に係る補助金、千代田地区防災無線整備工事費等を計上するものです。

▼議案第48号
平成25年度かすみがうら市下水道事業特別会計補正予算（第1号）

可決

▼議案第49号
平成25年度かすみがうら市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）

可決

▼議案第50号
平成25年度かすみがうら市水道事業会計補正予算（第1号）

可決

▼議案第51号
市道路線の変更について

可決

▼議案第52号
市道路線の認定について

可決

▼議案第53号
市道路線の認定について

可決

▼議案第54号
千代田庁舎耐震補強工事請負契約の変更について

撤回承認

▼議案第55号
千代田庁舎耐震補強工事請負契約の変更について

可決

▼議案第56号
平成25年度かすみがうら市一般会計補正予算（第2号）

可決

大人の風疹予防接種費助成に係る補助金を計上するものです。

▼議案第57号
かすみがうら市教育委員会委員の任命について

同意

中島 和彦（下志筑）
平成25年6月21日 同意

▼議案第58号
かすみがうら市教育委員会委員の任命について

同意

飯村 恵子（戸崎）
平成25年6月21日 同意

▼議長発議
『政治倫理条例検討特別委員会』の設置について

可決

委員長…加 固 豊 治
副委員長…小松崎 誠

▼選挙第6号
かすみがうら市選挙管理委員会委員の選挙

当選

清水 見龍（中志筑）
君山 充彦（上稲吉）
田中 伸一（上土田）
齊藤 二三子（田伏）
平成25年6月21日 当選

▼選挙第7号
かすみがうら市選挙管理委員会委員補充員の選挙

当選

福田 与兵衛（牛渡）
都賀 久美子（雪入）
関口 修（牛渡）
梁田 克郎（五反田）
平成25年6月21日 当選

閉会中の継続審査について

決定

閉会中の所管事務調査について

決定

請願・陳情の審査結果

▼請願第1号
TPPに参加しないことを求める請願

不採択

永年勤続で表彰

全国市議会議長会定期総会において、議会議員として多年にわたり、地方自治の発展と市政の向上に貢献したとして表彰されました。

○全国市議会議長会表彰

廣瀬 義彰
山内 庄兵衛
栗山 千勝

正副議長（4年以上）

茨城県市議会議長会定例会において、4年以上市議会正副議長職にあったものとして表彰されました。

○茨城県市議会議長会表彰

小座野 定信

6月定例会における主な議案質疑

議案第44号

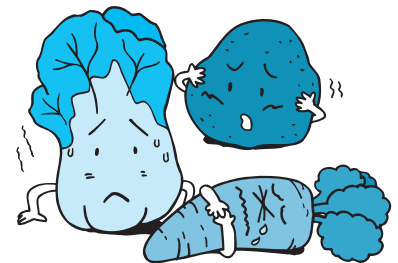
かすみがうら市子ども・子育て会議条例の制定について

- Q** 子ども・子育て会議は、市での設置は法律で努力義務としている。どうしても設置しなければならないとの考えか。
- A** 子ども・子育て支援計画を策定していくにあたり、会議の構成委員からの意見を反映させるため、設置する考えです。
- Q** 保育所民営化に係る一般質問の答弁で、市長は、役所にとってお金も手間もかからないと答弁している。児童福祉法第24条の市町村の保育実施義務を放棄したような発言ではないのか。
- A** 民間で運営する保育所も保育事業の一環です。放棄したのではなく公立による保育所運営の煩雑さを、民間でできるものは民間で運営してもらうとの考えです。
- Q** 認定子ども園は、保護者が園に直接入園を申し込む直接契約方式で、保育料も園ごとに自由に設定できてしまう。これでは、市が関与しなくなるのではないか。
- A** 保育料については、市が園に情報等を提供して金額を設定していただくことで考えております。

議案第45号

かすみがうら市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例の一部を改正する条例の制定について

- Q** 土砂等による土地の埋立て等の規制については、これまでの条例には、改良土の規定がない。また、500平方メートル未満の、改良土での埋立て等においても許可の必要はなかった。改正後はこれらが該当となるが、なぜ改正が必要となったのか。
- A** 平成24年度に、500平方メートル未満の土地で改良土と思われる埋立て行為がありました。検査の結果、有害物質は基準値以内でしたが、イオン濃度で強アルカリ性が示されました。植生に影響が出ること等が懸念されますので改正するものです。
- Q** これまでの改良土による埋立ての状況は、把握しているのか。
- A** 平成18年度から平成24年度において、霞ヶ浦地区が11件、千代田地区が4件です。
- Q** 5000平方メートル以上の土地は、県の許可となる。県では改良土は規制に含まれておらず、今回の改正により、市の規制の方が厳しくなる。どのような対応になるのか伺う。
- A** 県から市に意見を求めることとなっております。その際、市条例の規制に基づいた意見を付して回答することにより、県ではその意見に添って対応いただくこととなっております。



議案第47号

平成25年度かすみがうら市一般会計補正予算（第1号）

Q セーフティネット支援対策等事業費補助金について、内容を伺う。

A 生活保護法の改正が、8月に予定されております。改正に伴い扶助費等の見直しが行われることから、現在使用しているパソコンのソフトウェア改修が必要となります。その改修費用の補助金でありまして、補助率100%となっております。

Q 防災無線整備事業における、千代田地区防災無線整備工事の内容について伺う。

A 千代田地区への整備については、平成24年度に国の補助金を活用して21基の整備をいたしました。平成25年度当初予算では10基分を計上しておりましたが、防災無線整備事業が国の緊急防災・減災事業の対象となったことから、16基分の増額補正をお願いするものです。



▲防災無線（千代田地区）

Q 働く女性の家管理事業における、修繕料の内容について伺う。

A 働く女性の家の敷地内には、外灯が4基設置されております。3月に発生した突風により1基が倒壊してしまいました。この修繕に係る費用として計上しました。なお、今回の修繕ではLEDライトに機種を変更して設置をいたします。



▲働く女性の家

Q 消防車両整備事業における、消防自動車購入の必要性と内容について伺う。

A 東消防署に配置していた消防ポンプ自動車の更新を行うものです。更新する車両は20年を経過しており、老朽化していることから、防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金を受け更新整備するものです。



▲東消防署

文教厚生委員会

○閉会中に行われた委員会

(5月8日開催)

調査内容

- 文教厚生委員会の所管に関する事項
- ・ 保育所の民設民営化について
- 国民健康保険、介護保険及び国民年金に関する事項
- ・ 特定健康診査等実施計画について

(5月20日開催)

調査内容

- 障害者福祉、児童福祉、高齢者福祉および医療福祉に関する事項
- ・ 敬老祝金について



▲市立さくら保育所

産業建設委員会

○委員会付託案件等の審査

(6月11日、19日開催)

付託案件

- 市道路線の変更について (議案第51号)
- 市道路線の認定について (議案第52号)
- 市道路線の認定について (議案第53号)
- TPPに参加しないことを求める請願 (請願第1号)

○閉会中に行われた委員会

(5月21日開催)

調査内容

- 道路整備について
- ・ 地域再生計画(道整備交付金)について
- 農林水産業の振興に関する事項
- ・ 平成25年4月23日発生の新霜による農作物被害について
- 環境衛生及び公害に関する事項
- ・ かすみがうら市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例の一部改正について

(7月12日開催)

調査内容

- 農業委員会に関する事項
- 環境衛生及び公害に関する事項
- 道路の維持管理に関する事項



▲市道認定箇所の現地調査【下稲吉地内】

一般質問

矢口 龍人 議員

Q 原子力発電に頼らないまちづくりへの取り組みは

A 太陽光発電事業者と用地提供者の
マッチング事業等を実施

Q 市長は、非核脱原発宣言により、原子力発電に頼らないまちづくりを行うとのこと。原子力にかわるエネルギー確保には相応な覚悟と積極的な取り組みが必要と思うが、考えを伺う。

A 宮嶋市長 自然エネルギーの積極的な利用を目指し、太陽光発電事業者と用地提供者のマッチング事業を初め、取り組みを強化しております。また、国が地方公共団体等によるバイオマス産都市構想の策定に対する支援を行うことから、公募に応募したところです。

Q 本市の基幹産業である農業は、就業者の高齢化や担い手不足といった問題が山積している。また、TPP交渉へ参加することも正式に認められ危機的な状態にある。この状況をどのように捉え、どんな構想を持って乗り越えていくのか伺う。

A 宮嶋市長 TPP参加の有無によらず日本の農業体質の強化は急務と考えます。国は、六次産業化を含めた農業・農村全体の所得を増進するという目標を打ち出しております。今後、どのような政策を展開していくのかを注視していくとともに、近隣市や県などとも連携をしながら、目標の実現に努めてまいりたいと考えております。

質問事項

- 1 非核脱原発平和都市宣言により今後、原子力発電に代わる代替エネルギーへの考えと取り組みについて
- 2 TPP参加による本市農業への影響と今後の展望について



▲ソーラーパネル

佐藤 文雄 議員

Q 食品の放射性物質残留検査機器の有効活用を

A 心配な場合は生産者に限定せず
対応するよう改めます

Q 放射能検出に伴い出荷制限されている食品が、販売目的でないものは個人的に出回っており、内部被ばくが心配される。例えばタケノコや椎茸などの山野草等である。現状から考えれば、生産者に限定せず、市民が持ち込む食品も、放射能検査ができるようにすべきではないか。

A 宮嶋市長 測定器を導入した当時は、混んでいたために生産者を優先して測定を行っていました。しかし、その時期が過ぎたと思いますので、今後は持ち込まれる物については「贈答品」だろうが「自分が遊びで採ってきた物」であろうが、食べるのが心配であれば検査できるように改めます。

Q 向原土地区画整理組合への、さいなる税金投入について伺う。

A 宮嶋市長 現在、保留地の販売も全て終了し、認可期間も本年度で終了することから、組合は解散に向っています。しかし、経済事情の悪化等により最終負債額が増大し、理事及び組合員への対応が、極めて難しい状況です。議長と市長宛に、組合理事長名で解散に向けた助成の要望書が届いていると思います。今後の対応については議会側とも協議しながら考えていきたいと思っております。

質問事項

- 1 放射能汚染から子どもと市民及び地域を守る総合対策について
- 2 総合的な子育て支援策について
- 3 固定資産税課税のあり方について（行き止まり道路）
- 4 国民健康保険を命と健康を守る制度に
- 5 公共下水道の問題について
- 6 安心・安全な街づくり（防犯灯と生活道路）について
- 7 向原土地区画整理組合事業について
- 8 水道事業について



▲放射性残留放射能検査機器

田谷 文子 議員

Q 小中学校統廃合について、
地域住民との十分な議論と合意は

A 平成24年度の地域説明会で
必要性は理解いただけたとの認識

Q 小規模小中学校が際立つ中、十分な教育成果を上げるための改革や、行政上の効率化を図る観点からも英断を下さなければならぬ時期と私は考えます。そこで、今議論されている小中学校の統廃合については、地域住民の十分な議論と合意がなされているのか、お伺いします。

A 菅澤教育長 平成24年度に地域説明会を開催しました。ご指摘等もありましたが、学校統廃合の必要性は理解いただけたと考えております。計画の実施に当たり、今後は、保護者代表、地元区長、学校運営協力員など、地域の代表を含めた統合委員会で検討をしていただき、さらなるご理解、ご協力のもと、準備を進めてまいります。

Q 医療費総額が年々増加しており、将来にわたり財政を圧迫することは明らかです。削減していくための考えを、お伺いします。

A 市民部長 高齢化が進んでいる現状では、医療費削減は困難と考えます。しかし、糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化にはメタボリックシンドロームが大きく影響しており、特定健康診査及び特定保健指導の受診率を向上させることで受診者が生活習慣の改善をし、医療費の適正化を図れることを期待しております。また、ジェネリック医薬品の使用による医療費削減もPRしてまいりたいと考えております。

質問事項
1 小・中学校の統廃合について
2 市町村の合併について
3 住居表示について
4 特定健康診査等実施計画について
5 市政一般について



▲南中学校

小松崎 誠 議員

Q 学校統廃合によるスクールバスの運行方法は

A 今後、統合委員会で検討いただく考えです

Q 学校統廃合により通学距離が遠くなる児童生徒への対策として、スクールバスで対応とのこと。放課後や休日の部活動もあるが、バスの運行方法について考えを伺う。

A 菅澤教育長 部活動参加の有無で、生徒の下校時間は異なります。このような理由から、先進事例では下校時のスクールバスは2便の運行としている例がほとんどです。事例を踏まえ、統合委員会で調整をお願いしたいと考えております。また、休日の運行についても、部活動の実施状況や生徒の参加状況、保護者の意向などを含めて、委員会で検討いただきたいと思います。

Q 宇治市では空き地の雑草等の除去に関する条例がある。内容は、空き地が不良状態の場合、市長は指導・助言をし、従わないときには措置命令が出せ、実行しない場合には代執行もできる。市の環境美化の向上を図るため、このような事例を参考として条例の制定を検討してはどうかと思うが、考えを伺う。

A 環境経済部長 現在は、環境美化に関する条例に従い、所有者や管理者に対し、文書による助言、指導を行っております。しかし、所在不明や管理者に理解が得られず、対応に苦慮することもあります。条例の策定については、今後の状況により検討させていただきます。

質問事項
1 宅地周辺における民有地の空き地について
2 小中学校統廃合の住民への説明責任と今後のスケジュール等について
3 市民が心配する保育所の民設民営化について
4 エンディングノートについて
5 ネット選挙について
6 復旧特別所得税について



加 固 豊 治 議 員

Q 交通量が増えた国道354号線の今後の歩道整備は

A 県はH26年度完了を目標に
用地取得に努め整備推進

Q 国道354号線は、霞ヶ浦大橋の無料化に伴い大型車の台数も増えている。北中入口から筑波銀行までの区間は、歩道がない部分もあり、父兄からは非常に不安との話がある。県土木事務所等への整備要望等について伺う。

A 土木部長 歩道未整備区間の整備要望は行っております。県では、生活に密接に関連する道路の歩道整備を重点的に進めており、引き続き事業用地の取得に努め、平成26年度の完了を目標に整備を推進していると伺っております。

Q 霞ヶ浦を華麗かつ勇壮に帆走している帆引き船は、今や重要な観光資源となっている。帆引き船の保存、後継者の育成、文化財としての位置づけ等、今後の市の対策について伺う。

A 宮嶋市長 市のシンボルとして、観光開発や運転操作を継続する体制づくりが今や急務であると理解しております。漁具が市の有形民俗文化財として指定されておりますが、漁法そのものを保存継承するため、今後は無形民俗文化財としての指定も視野に入れながら、関係者が連携した保存会設立の取り組みも必要であるとの認識です。

質 問 事 項

21 観光帆引き船について
道路整備について



▲観光帆引き船

中 根 光 男 議 員

Q 風疹予防接種費用に助成の考えは

A 具体的な準備は進めており、
関連予算を追加提案します

Q 妊娠初期の女性が風疹にかかると、胎児が風疹ウイルスに感染し、先天性風疹症候群をもった赤ちゃんが生まれる可能性がある。今後の風疹予防接種費用の助成について考えを伺う。

A 宮嶋市長 全国的に風疹が流行している中、5月末現在で、県内21市町村が助成を開始あるいは予定をしております。当市でも、風疹から妊婦を守るために積極的に予防接種を勧奨するとともに、予防接種費用の一部助成に向け具体的な準備を進めており、関連する補正予算を今定例会に追加提案する考えです。

Q 少子高齢化や過疎化を背景に、所有者の管理が不十分なまま、長年にわたり放置された空き家等が増加している。老朽化による倒壊の危険や犯罪の温床となる恐れもある。所有者の責務を定め、必要に応じて指導を行える等を規定した空き家条例が必要と思うが、考えを伺う。

A 総務部長 空き家条例は、つくば市、笠間市等で制定をされており、代執行について規定しているところもあります。当市での現在の対応は、苦情等が寄せられた際に所有者に文書で対応をお願いしております。しかし、強制力が伴わないことから、なかなか問題解決に至らないのが実情となっております。このため条例の必要性は認識しております。

質 問 事 項

654321 空き家条例の制定について
地域のつながりを深める読書条例の制定について
PM2.5独自観測について
風しん予防接種の助成、実施について
徒歩通学の安全対策にヘルメット導入について
自治体が防災、復興計画に女性の視点で反映させるための政府指針案について





議会日誌 (5月8日～8月1日まで)

- 5月●
 - 8日 全員協議会
 - 文教厚生委員会
 - 15日 議会運営委員会、全員協議会
 - 茨城県南市議会議長会定例会
 - 17日 文教厚生委員会
 - 20日 産業建設委員会
 - 21日 全国市議会議長会定期総会
 - 22日 議会運営委員会、全員協議会
 - 28日 議会運営委員会、全員協議会
- 6月●
 - 6月4日～6月21日 第2回定例会
 - 4日 議会運営委員会、全員協議会
 - 6日 議会運営委員会、全員協議会
 - 11日 産業建設委員会
 - 12日 政治倫理条例検討特別委員会
 - 19日 全員協議会
 - 21日 産業建設委員会
 - 政治倫理条例検討特別委員会
 - 議会運営委員会、全員協議会
- 7月●
 - 1日～2日 茨城県市議会議長会視察研修
 - 12日 産業建設委員会
 - 政治倫理条例検討特別委員会
 - 18日～19日 湖北環境衛生組合管外行政調査
 - 23日 全国市議会議長会地方財政委員会
 - 25日 議会だより編集特別委員会
 - 29日 茨城県後期高齢者医療広域連合議会定例会
 - 31日 湖北環境衛生組合議会臨時会
 - 政治倫理条例検討特別委員会
- 8月●
 - 1日 議会だより編集特別委員会

議会を傍聴して市の動きを知りましょう!

本会議は、一般に公開されており、どなたでも自由に傍聴することができます。議会での議員の発言や、市長の考えなどを直接聞くことができます。第3回定例会は、9月10日(火)から開会予定となっております。お気軽にお越しください。



編集後記

東海地震、南海トラフ大地震に備えて国や各自治体では、被害を最小限にするための対策を立てています。皆さんのご家庭でも災害に対する日頃からの準備が大切です。家族一人ひとりの役割を決めておいたり、家の内外の危険箇所をチェックするなど、災害に備えて家庭防災会議を開いてみてはいかがでしょうか。

議会だより編集委員 中根 光男



選挙管理委員とは？

選挙管理委員会の委員のことをいう。選挙管理委員会は、執行機関として、地方公共団体に置かなければならない委員会の一つで、4人の選挙管理委員をもって組織される。この、選挙管理委員は、選挙権を有する者で、人格が高潔で、政治及び選挙に関し公正な識見を有するものうちから、地方公共団体の議会が同数の補充員とともに選挙することとされており、任期は4年である。

委員は、議会議員及び長と兼ねることができない。また、選挙運動をすることが禁じられ、守秘義務も課せられている。なお、選挙、投票又は国民審査に関する罪を犯し、刑に処せられた者は委員となることができず、その職務に関する請負関係を禁止されている。

ご意見をお寄せ下さい